

2019年は、日本共産党県議団として16年ぶりに2議席になり、議会での発言回数も増えるなど前進した年でした。2020年は、県民のくらしを守るためいっそう頑張る決意です。皆さんのご支援をよろしくお願いいたします。

第4回定例県議会が、11月25日から12月11日まで開催され、つつみ栄三県議が12月4日に一般質問をしました。10月には2018年度決算の審議を行う決算特別委員会が開催され、委員につつみ栄三県議、委員外議員としてえんど久子県議が出席し各決算について質疑を行いました。

日本共産党大分県議団



日本共産党

県政報告

つつみ栄三 えんど久子

第4回定例会一般質問



富裕層に応分の負担を求め 消費税は5%に戻せ

消費税率は5%に戻せ

つつみ栄三県議は、「消費税が10%に引き上げられ2か月が経過をしても、大分商工会議所の景気アンケート調査では3期連続のマイナス、政府発表の景気指数も悪化しており、中小・零細業者の営業や県民のくらしが厳しくなっている実態」を告発しながら、「大企業等への優遇税制の是正や株取引に対する課税強化などをやめ、当面は消費税を5%に戻すこ

と」と「富裕層や大企業には能力に応じた課税を行うよう」国に求めるべきと知事の姿勢をただしました。



広瀬知事は国言いなり姿勢

知事は「消費税引上げに伴う需要変動の平準化対策が一定の効果を上げている」と、景気後退の認識を明確には示しませんでした。また、大企業や富裕層への課税強化については、「国際的に遜

色のない水準まで引き下げるなど、経済の競争力強化に取り組んでいる」「消費税率の引き上げは必要なものである」などと国言いなりの姿勢でした。

国民健康保険税の引き下げについて

つつみ栄三県議は国保税について質問。今年6月の滞納世帯数が国保加入世帯の10.9%の17,569世帯、資格証明書発行は滞納世帯の11.7%の2,056世帯。差押え件数は滞納世帯の17.2%にも上る3,027件です。「大分県として法定繰入とは別に、法定外繰入を行い国民健康保険税の引下げを行うべきだ」とただしました。

福祉保健部長は「県として、保険税の引き下げを目的とした、法定外繰

り入れを行うことは考えていない」と答弁しました。また各自自治体が行っている法定外繰入については「法定外繰入入れは自治体の判断による」との認識を示しました。

滞納世帯が多いのは、非正規雇用などが増え給与が低い人が多くなっているにもかかわらず、国民健康保険税だけは高くなっているのが原因です。「大企業立地補助金などにお金を使うのではなく、国保税引き下げのために使え」と、これからも声を上げていきます。

県職員と学校の先生の働き方について

県の臨時や非常勤職員の待遇面はどうなるのか

つつみ栄三県議は地方公務員法等の改正によって、来年4月から県の臨時・非常勤職員が会計年度任用職員という制度が導入されることに伴って、「待遇面では一定の

改善が図られるが、将来的には正規職員定数の更なる削減や、非正規雇用の固定化と拡大が行われる危険性があるのではないかと問いました。これに対し総務部長は

「相当の期間任用する職員を就けるべき業務には正規職員を、それ以外の業務には非正規職員を配置しており、非正規雇用が固定化・拡大することはない」と答弁しました。

また、「会計年度任用職員の給与と各手当について、毎月の給与を下げ

学校の先生の 変形労働時間制導入は中止を

この変形労働時間制とは、「学校の先生の勤務時間を1年単位で管理するものであり、学期中の労働時間を延長する代わりに、夏休み期間中に休日をまとめ取りできるようにする」ことです。「原則一日8時間以内となっている労働時間を、繁忙期については一日上限10時間に拡大する」ものです。いまでも先生たちは、「月80時間や100時間を超える残業をしており、これ以上増えればますます過労死が増えます」として導入には反対をしています。

以上の問題点を指摘し

て期末手当で措置するということはないのか」などの質問には「結果として月収が減少しても、新たに支給される期末手当も含めれば、年収ベースでは増額になるものと考えている」と答弁しました。

ながら、つつみ栄三県議は「当事者である教員の意見を反映させる労使協定がないまま、変形労働時間制を自治体条例で導入できるとしていることは、現場の声を無視することと同じであり、県教育委員会の判断により決めることができるのではないか」と教育長の姿勢をただしました。

これに対し教育長は「条例を制定するとなれば、職員団体には丁寧に説明をしていきたいと考えている」と答弁しました。

県教委は小中学校の先生の残業を把握せよ

つつみ栄三県議は「県教育委員会として小中学校の先生たちの勤務時間の実態を把握しているのか」とただしました。

教育長は「県立学校については、設備を備えてしっかりと客観的な把握している。市町村にもしっかりと指導している。県教委としても、どういうふうにすれば業務の削減や時間削減になるかということに対応していく」な

どと答弁。「小中学校の先生たちの任命権者は県教育委員会であり、きちんと長時間労働の実態を把握すべきだ」と何度も求めるつつみ栄三県議に、教育長は、「客観的にまだ完全に把握できてないというところにも指導している。データは県教委としてきちんと把握し分析していく」と答弁しました。

日出町のメガソーラー建設問題について

日出町の山麓にソーラーパネルが並び、景観が台無しです。地元や日出町議会でも大きな問題となっています。つつみ栄三県議は、日出町藤原地区の城山の麓に、約15ha、ソーラーパネル約5万5千枚を設置するメガソーラー建設計画について、取り上げました。

地元の住民は、会社説明会などで再三「災害が起きる可能性がある」と建設に反対してきました。

また、県に対しても「土石流危険地域・急傾斜地を含み、災害発生により地区住民に危険が及ぶ。また絶滅のおそれのある動植物が生息している」と、林地開発許可を出さないよう求めてきました。つつみ栄三県議は「県として林地開発許可を出すべきではない。県として災害の危険性や里山の破壊をどう考えているのか」とただしました。

事業者に粘り強く 指導していくと答弁

農林水産部長は「県は事業者に対し、環境の保全に関する地域住民との合意形成を求めている行政指導を行っている」「地域住民の意思が尊重されるべきであり、今後も、住民不安の払拭に向け事業者への粘り強い行政指導を継続していく」と答弁しました。

脅しとも取れる 内容証明について どう考えるか

また今回、会社代理人という東京の弁護士が、住民が開発に同意しないことを「事業に対する営業妨害である」とした上で、「仮に、貴殿の違法・不法な行為が原因で本件太陽光発電所の事業が中止、または調達期間の短縮などの不利益が生じた場合には、当社は、貴殿に対して、損害賠償請求その他の法的措置をとる」という内容証明郵便を送付してきたことに対し、

「このような文章を送付することは、地域住民とのコミュニケーションをとるという姿勢ではないのではないか」「建設に同意する・しないは住民の権利であるという認識でよいのか」と県の対応をただしました。

農林水産部長は「確かに最後のところのくだりを見ると、私もちよつと不安になるなという感じもあった。しっかりと住民の皆さんと事業者が丁寧に説明をするということが大事だ」と答弁しました。

知事も地元の同意が大切と答弁

また知事もこの問題について「私は本件について決着がついている段階ではないと思う。森林法に定める要件の中に、誠意をもって地元の同意を得るよう話し合っていること。議員ご指摘の点はその通りだと思う」と答弁しました。

えんど久子県議が 議会最終日に討論



議員や知事のボーナスアップに反対

職員が削減され仕事量が増えている中で、働く意欲の向上や地域の活性化につながるため、職員の給与引き上げの条例改正案には賛成しました。しかし、同じ議案で提案されている、県議会議員や、特別職の常勤職員で

ある知事・副知事・教育長等の期末手当の引き上げには、県民の暮らしが厳しい中で理解が得られないと反対しました。この議案は、共産党以外のすべての会派の賛成で承認されました。

原発事故から子どもを守るための請願に賛成討論

この請願は、「四国電力伊方原子力発電所から最短45キロメートルの対岸に暮らす大分県民として、また子どもを育てる母親として、現在は大分県薬剤師会に備蓄している安定ヨウ素剤の事前配布を求める」というものです。

えんど久子県議は、「体内に入った放射線が甲状腺に到達することを阻止するためには、事前に安

定ヨウ素剤を服用しておく必要がある」と事前配布の重要性を訴えました。続けて、「複合災害など最悪の事態に対応できるのか」「少なくとも佐賀関方面などに分散しての備蓄ができないか」「希望者への事前配布ができないか」などの声を紹介し、「安心して子育てしたいという県民の切実な思いにこたえて、議会として請願を採択し少し

でも前進させることが責務だと考える」と訴えました。

しかし、自民党、公明党、しんせい大樹会、志士の会、大分県の食料・農業・農村を守る会、県民クラブの二人の反対多数のため不採択になりました。

日田彦山線の意見書への態度 これでいいの？

議員提出の「地元負担のない鉄道による日田彦山線の早期復旧に関する意見書」案（共産党県議団提出）が、12月5日開催の議会運営委員会に提出されました。

これは、2017年7月の九州北部豪雨で甚大な被害を受けた、福岡県の添田駅から日田市夜明駅間のJR日田彦山線の復旧についての意見書案です。

しかし、共産党以外の各会派の反対によって、本会議に上程されないまま議会運営委員会でも採択にされました。意見書

案の取り扱いは、「本会議に上程するためには、4人の議員の賛成が必要」という規定があるからです。

この態度は、日田市や福岡県の関係市町村が、「1億6千万円もの地元負担を伴う鉄道での復旧ではなく、条件を付けずにJR九州の責任で完全復旧すること」を求める声に反する対応と言わなければなりません。しかし後から、各会派の議員の中から「不採択は残念な結果」という声も聞かれました。



決算特別委員会でも問題点を指摘

来年度予算に反映するように求める

10月は2018年度決算に対する審議を行いました。

くらし・社会保障応援の予算へ転換を

くらしの問題では、年金の実質引き下げや非正規雇用の拡大、実質賃金の減少等によって県民のくらしが、大変疲弊しています。暮らしていける社会保障制度の構築を国に強く求めることが大切です。

また国保税が高すぎるため、強引な差し押さえや、病院にかかることができない資格証明書の発行が増えていきます。国の負担を増やすことや県として値下げの為の繰入を独自に実施し、払えるような国保税に引き下げるべきと求めました。

少人数学級の拡大を

小学校1・2年、中学校1年の30人学級の実施によって、学力向上など成果が表れています。しかし、大分県教育委員会は「全学年実施となれば財源がかなりかかる。1学年を30人学級にするために5・6億必要だ。国に働きかけていく」と

言って県独自で実施しようとしません。日本共産党は、教育環境の整備のため少人数学級の拡大と教職員定数の拡大を求めました。

企業誘致のための各補助金

企業誘致のための補助金などについて工業団地開発推進事業費や企業立地促進等基金積立金に、約54億6,646万円支出しています。企業誘致には反対しませんが、そ

のための補助金や、来てあてのない企業の為に団地造成をするのではなく、疲弊している県民のくらしや福祉応援のためにこそ使うべきと要求しました。

大分県農林水産業の振興を

大分県農林水産業へ壊滅的な打撃を与えるTPP11、そして日米貿易交渉の合意は、更なる打撃を受けてしまいます。国の農林水産施策を市場開放という姿勢ではなく、家族農業もしっかり守り、農林水産業で食べていける産業として振興策をとっていくよう国に求めるよう要望しました。



議案等の採決状況

議案

	日本共産党	自由民主党	県民クラブ	公明党	しんせい大樹会	志士の会	大分県の食料・農業・農村を守る会	採決
※1 2019年度大分県一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○
※2 2019年度大分県病院事業会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○
※3 職員の給与に関する条例の一部改正	×	○	○	○	○	○	○	○

請願

	日本共産党	自由民主党	県民クラブ	公明党	しんせい大樹会	志士の会	大分県の食料・農業・農村を守る会	採決
※4 安定ヨウ素剤の配布についての継続請願	○	×	△	×	×	×	×	×

※1 災害対策が中心の補正予算なので賛成。

※2 県立病院において周産期医療体制の確立のために病床を3床増やす補正予算なので賛成。

※3 えんど久子県議の最終日討論参照。

※4 えんど久子県議の最終日討論参照。

2019年第4回

日本共産党 大分県議団・県政報告

大分市大手町3-1-1 県庁舎新館 3F

日本共産党大分県議団

堤 栄三：Facebook

猿渡久子：Facebook・ブログ



Q 検索

県政に対するご意見・ご要望・ご提案、情報提供、県政報告をお読みになったご感想などをお寄せ下さい。

TEL/FAX.097-537-2344

E-MAIL jcp-oita@oct-net.ne.jp

ホームページ http://www.jcp-oitakengidan.com